

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	良くなる やや良くなる	-	-
		コンビニ（店長）	・出勤時の来客数が増加しており、昼食時の客単価も上昇している。
		衣料品専門店（経営者）	・9～11月は比較的良かった。気温に大きく左右される部分はあるが、今後も良い状態が続いていくと期待している。
		家電量販店（店員）	・年末商戦と新生活需要を控えているため、販売面は期待している。
		乗用車販売店（営業担当）	・12月には軽自動車各社から相次いで新型車が発売されることから、市場の回復が期待できる。また、来春4月からの軽自動車税増税で駆け込み需要が多少あるものと予想する。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・年末年始は1年で一番忙しく、これからお歳暮商戦など繁忙期に入る。
	変わらない	競艇場（職員）	・12月は主要レースが多く、年明け後は正月レースを開催するので、売上増を期待している。
		商店街（事務局長）	・消費税増税の先延ばしは、景気回復への影響はないとみている。消費マインドは所得が上向かないと上がらない。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・変化があるような要因が見当たらない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・1～2週間の短期予約は入ってくるものの、年末年始の予約状況が悪い。ぎりぎりまで待って、どうしても必要なら購入するといった行動がみられる。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・景気が良くなる要因が思い当たらない。市内で開催されるイベントに積極的に参加して、売上を伸ばしていきたい。
		スーパー（店長）	・ボーナスが増えると消費は上向くかもしれない。仕入価格の上昇が続いているため売価を見直さなければならぬ商品が多くあり、今後の景気に悪い影響を及ぼす動きが見られる。
		スーパー（企画担当）	・今後も原料高騰などによる商品単価の上昇が発生するため、客数の伸びは期待できない。
		スーパー（企画担当）	・プラス材料とマイナス材料が混在している。
		スーパー（財務担当）	・富裕層は別として、節約志向が続く。
		コンビニ（総務）	・景気が上向く要因は全くない。
		衣料品専門店（経営者）	・本来、年末に向けて消費が伸びなければならない。来店客との話から、客数や販売量の動きはもう少し悪くなるのではないかと感じる。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税10%への移行が先送りになったため、当面は変わらない。
		乗用車販売店（従業員）	・下期は新型車発売やモデルチェンジがあるが、今の市場状況から販売台数の大幅な改善は難しい。
		乗用車販売店（従業員）	・11月に新型車が発売されたものの好調とまでは言えず、収益は前年並みに推移していく。
		乗用車販売店（従業員）	・例年は年末から決算期へ向けて販売増加が見込めるが、今期は先行き不透明。
		乗用車販売店（役員）	・消費税増税で4～5月に新車受注が落ち込み、上半期も下半期も低調な状況が続いている。
		住関連専門店（経営者）	・消費税増税以降は、厳しい状態が続いている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・賃金上昇の実感はなく、物価上昇に消費者の財布のひもは緩みそうにない。
		観光型旅館（経営者）	・12月は忘年会の予約状況が例年より良い。ある程度、景気が回復してきているということではないか。
		タクシー運転手	・乗客から景気の良い話を聞かない。
		通信会社（支店長）	・地方では景気が上向く材料が見当たらない。
		通信会社（営業担当）	・選挙後も大きな景気変動は起こらないとみている。
		通信会社（企画）	・景気を左右する要因がない。
		観光遊園地（職員）	・通常、選挙がある時は繁華街の景気が悪くなる。
		ゴルフ場（従業員）	・2～3か月先の予約状況は11月と変わらない。昨年と比べて若干良い感じはあるが、天候次第でどうなるか分からない。平日の予約状況は、昨年よりやや悪い。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要を予測していたが、延期されることになって今後の動きが分からなくなった。
		やや悪くなる	商店街（代表者）
百貨店（営業担当）	・衆議院選挙以降の動きが分からない。		

		百貨店（販売促進担当）	・政局が不安定となり、株価の先行きが懸念される。株価が下がれば、主軸の高額品の売上がさらにマイナスになるだろう。
		スーパー（統括担当）	・賃上げもなく、ボーナスも大企業以外はあまり上昇していないから、消費が増えない。
		衣料品専門店（総務担当）	・取引先からは、円安による業績悪化の話が多く出る。来店客からは、物価高から家計への負担が増え、購買行動が慎重になっていることが強く感じられる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・一般消費者のマインドの冷え込みがみられる。価格競争が一部の商品で起きており、デフレ傾向に逆戻りするのではと懸念している。
		スナック（経営者）	・今年の年末年始については、選挙が状況を悪くする。
		都市型ホテル（経営者）	・衆議院選挙の影響が大きい。来年4月には統一地方選挙もあり、1月の宴会のキャンセルがすでに入ってきている。
		旅行代理店（支店長）	・円安の影響で海外旅行の需要が低迷しており、先行きに不安がある。
		通信会社（営業担当）	・冬商戦が終わり、新生活シーズンまでは販売量が低下する。
		美容室（経営者）	・各種値上げが続いており、消費マインドの低下が続くだろう。
	悪くなる	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・忘年会シーズンを迎え、飲食店が潤う時期なのに盛り上がりえないまま年越ししそう。先行きが不安。
		百貨店（営業推進）	・消費税増税の影響が続き、消費動向は厳しい。地方は経済対策の恩恵が少なく、今後も厳しい状況が続く。
		コンビニ（店長）	・地元企業の経営者の話では実質給与が増加しておらず、個人消費の回復は見込み薄いと感じ取れる。
		タクシー運転手	・冬到来でお遍路関連の乗車が減少した。例年、年始には乗客が減ることから我々の業界は悪くなる。
企業動向関連	良くなる	食料品製造業（商品統括）	・円安効果により企業内利益が多くなっているところは、給与や賞与に明確に表れるのではないかと。
	やや良くなる	輸送業（経営者）	・順調に推移するだろうが、不安感はぬぐえない。
(四国)	変わらない	繊維工業（経営者）	・地方店の苦戦が今後も続く。
		鉄鋼業（総務部長）	・造船関連は現状維持、産業用機械等は低迷が続く。
		電気機械器具製造業（経理）	・得意先から提示される受注見込量に大きな変動はない見通し。ただし、年度末に向けた予算執行型の顧客に関しては第4四半期における販売微増が予想される。
		建設会社（経理担当）	・労働者の人手不足や賃金上昇、資材価格上昇などで景気は変わらない。
		建設業（経営者）	・2～3か月で状況が変わるとは思わないが、とにかく努力するしかない。
		輸送業（営業）	・年末繁忙期には取扱物量の増加を見込んでいるが、来年1～2月は消費税増税前の駆け込み需要があった昨年を下回るだろう。
		通信業（部長）	・基本的に変化は無いと考えるが、選挙結果に左右されることもあり、不確定な要素が大きい。
		金融業（副支店長）	・今と変わらないとみている。
		広告代理店（経営者）	・多くの得意先は消費税増税後の売上が回復していないことから、販促費を抑えている。
		公認会計士	・設備投資に消極的な意見が増えてきている一方、観光客の増加が見込めるなど、企業によって景気の良いところと悪いところに二分される。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・円安傾向が進むとの推測による。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・毎年1～2月は売上が減少する時期で、12月と比べて一段と落ちるとみている。
		建設業（経営者）	・前年度のような補正予算による公共事業の増加が見込めず、景気はやや悪くなる。地域間・業種間の格差も懸念される。
		輸送業（支店長）	・年末は例年どおりの動きを予想。
		通信業（総務担当）	・今年度は、他県と比べて受注量がかなり落ち込んでいる。要因が掴めておらず、回復の目途が全く立たない。
	悪くなる	-	-
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（従業員）	・例年、年明けは求人数が増加する傾向にある。
(四国)	変わらない	人材派遣会社（営業）	・衆議院選挙の行方が消費者感覚にどのような刺激を与えるか注目されるが、景気の上向きを一般消費者が実感するまでには時間がかかりそう。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は前月比0.05ポイント上昇しているが、新規求人数が29か月ぶりに減少するなど、求人意欲の低下がみられる。

	職業安定所（職員）	・ 中途採用者の賃金上昇は見られず、高い求人倍率が消費や景気に反映するとは思えない。
	民間職業紹介機関（所長）	・ GDPが示すように景気の底割れ感があり、新たな設備投資をしようとする企業は少ない。企業も、より慎重に経営指針を探っているようだ。
やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・ 政情不安による消費者心理の鈍化から、一部製造業に好調さがあるものの中小企業は厳しく、依然として個人消費の拡大は見込めない。
	人材派遣会社（営業担当）	・ 消費税の問題など、国内企業の投資が不安定で、求人に関がらない。
	求人情報誌（営業）	・ 企業の人手不足の打開策もなく、求職者側が求める条件を満たす求人が少ないことから、雇用の課題は解決されない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 輸出企業が利益を出しても、地方にお金が回ってくるシステムがない。やはり、高速道路通行料金の半額割引などが必要だと思う。
	職業安定所（職員）	・ 10月の有効求人倍率は1倍台をキープしているものの、管内の失業情勢は建設業や一部小売業で厳しさが若干みられる。
悪くなる	-	-